

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

★【公表用】臨時交付金活用実績

No.	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費	成果及び評価	
										補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他			一般財源
合計									374,826,999	240,422,999	-	233,253,790	-	300,000	6,869,209	134,404,000	
1	通常事業		移住促進住宅取得支援金	①地方移住ニーズの高まりが期待されるため、個人が居住を目的として、市外から移住し、住宅の建築、購入を行う場合、住宅取得費用の一部を助成する。 ②新築住宅の建築・購入、中古住宅の購入 ③ 1新築(25件+10件R元年度市外転入による新築購入件数)×500千円×120% 21,000千円 2中古 31件(中古物件掲載件数)×450千円×20% 2,790千円 3長期優良住宅加算 200千円×10件 2,000千円 4居住誘導区域加算 200千円×10件 2,000千円 ④市民	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	⑬リビングシフト	R3.4	R4.3	14,000,000	14,000,000		14,000,000	-	-		(成果) 令和3年度実績 28世帯 74名移住 (評価) 住宅購入費用の一部を助成することにより、市外からの移住を促進し、人口減少に歯止めをかけることに寄与した。	
2	通常事業		新型コロナウイルス感染症保育緊急対策事業費補助金	①市内の保育所等で保育士等の確保が困難となっているため、保育士等の就労の促進と離職の防止を図るために支援金を給付 ②市内の民間保育所等に常勤の保育士等として雇用されている者 ③保育士一人当たり月額1万5千円 ④市内常勤保育士104名×15千円×12か月 18,720千円	①-II-1. 雇用の維持	⑭いずれも該当しない	R3.4	R4.3	14,160,000	14,160,000		14,160,000	-	-		(成果) 市内8事業所に勤務する保育士(正職員)82名に対し月額15,000円(年間最大18万円)の補助金を事業所を通じて交付 (評価) コロナ禍において、保育等施設は社会機能を維持するために必要な施設であることから、継続実施できるよう保育士は感染対策など普段より業務量が増える状況下にある。このような、最前線で働く保育士の離職を防ぎ継続勤務することに寄与した。	
4	事業者支援(①事業者支援)		新しいビジネスモデル構築支援事業	①ECサイトの構築やWEB上での商品や技術紹介、オンライン商談、テレワーク環境整備の導入補助に加え、生産性向上や販路開拓に資する新商品開発費に対する補助を行い「WITHコロナ・ポストコロナ」を見据えた新しいビジネススタイルの構築を後押しする ②新たなビジネスモデル構築費、テレワーク環境整備費用、新商品開発費用、原材料費、機械装置・工具器具費等 ③補助率3/4以内 補助上限額1事業者あたり200千円(申請予定件数)20件×(補助上限額)200千円 ④市内事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R3.4	R4.3	1,487,000	763,000		763,000	-	-	724,000	(成果) 交付件数 8件 (内訳)※重複あり ・新たなビジネスモデル構築 4件 ・テレワーク環境整備 4件 ・新商品開発 2件 (評価) 新型コロナウイルス感染症対策の長期化を見据え、WITHコロナ・ポストコロナに対応したビジネスモデルに対し、ECサイトの構築やWEB上での商品や技術紹介、オンライン商談、テレワーク環境整備の導入補助に加え、生産性向上や販路開拓に資する新商品開発費に対する補助を行い新しいビジネススタイルの後押しに寄与した。	

No.	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象経費					補助対象外経費	成果及び評価
										補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他		
5	事業者支援(①事業者支援)	34	事業継続力強化促進奨励金	①自然災害や感染症のリスクを想定し、国から「事業継続力強化計画」の認定を受け、防災・減災・感染症対策に取り組む中小企業者に対し、奨励金を支給する。 ②奨励金 ③申請予定件数100件×100千円=10,000千円 ④「事業継続力強化計画」を策定し認定を受け、防災・減災・感染症対策に取り組む市内中小企業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,300,000	3,300,000	3,300,000	-	-	-	(成果) 交付件数 33件 (評価) 国から事業継続力強化計画の認定を受け、防災、減災及び感染症対策に取り組む市内の中小企業者等を対象に奨励金を交付することで、災害リスクを認識し、防災、減災及び感染症対策の第一歩として取り組むために必要な項目を盛り込んだ将来的に行う災害等対策を記載した事業継続力強化計画を策定することで、有事において被害を最小化する「減災」の考え方に寄与した。	
6	通常事業	53	かすみエールプレミアム商品券事業	①市内飲食店小売り店事業者の事業継続・雇用維持を図るため、プレミアム付き商品券を販売し消費喚起を促す。 ②5千円で1万円分の商品券を販売しプレミアム分の5千円に充当 ③168,383千円(歳出-歳入) 【歳出】消耗品費 100千円、手数料 2,124千円、委託料 25,016千円、土地借上料 151千円、商品券交付金 281,984千円(世帯数17,624×商品券20,000円×実施割合0.8) 【歳入】140,992千円(5,000円×2冊×17,624世帯×0.8(実施率)) ④市内事業者、市民	①-III-2. 地域経済の活性化	①商品券・旅行券	R3.4	R4.3	283,101,312	149,421,312	142,552,103	-	6,869,209	133,680,000	(成果) ▶商品券販売額 : 1冊5,000円(額面: 10,000円・プレミアム率100%) ▶商品券登録店舗: 136店舗(大型店10店舗・中小店126店舗) ▶商品券発行冊数: 35,670冊 ▶商品券販売冊数: 26,736冊(販売率: 74.95%) ▶商品券売上額 : 133,680,000円(額面: 267,360,000円) ▶商品券換金額 : 266,458,000円(利用率: 99.6%) (評価) 新型コロナウイルス感染症における影響が長期化する中、売上に大きな影響を受けている事業者への支援や市民への家計支援を行うことで、市内消費喚起及び経済の下支えに寄与した。	
7	通常事業	76	法人向けワーケーションプロジェクト実証事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によって注目されているワーケーションは企業にとって、自社従業員の継続的幸福の向上や、当該地域を知るきっかけとなりサテライトオフィスの進出など新たな経済価値を生み出す可能性がある。「法人向けワーケーションプロジェクト」を実証的に実施し、企業誘致・創業支援・移住定住促進につなげる。 ②事業費(プロジェクション、PR媒体作成、広報戦略等) ③プロジェクション、PR媒体作成、広報戦略 4,840千円 ④移転を検討している事業者もしくは個人	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,658,500	4,658,500	4,358,500	-	300,000	(成果) 企業誘致のツールとして、市の特性を活かした研修型ワーケーションプロジェクトを実施することにより、都市部からの人の流れや地方における魅力ある働く環境の創出、転居を伴わない就業の機会の増大を図る。 ▶ワーケーションプログラムの検討及びモニターツアーの開催 ・モニターツアー第1弾: 食べると暮らすを考える「江口屋滞在プラン」 ・モニターツアー第2弾: 地域課題を共に考える「課題解決型プラン」 ・モニターツアー第3弾: 自身で考えたアイデアを形にする「プログラム作成プラン」 (評価) 新型コロナウイルス感染症の影響下においてワーケーションの実施により、新たな経済価値を生み出す可能性を実証的に実施することで、地域経済の活性化をはじめとした持続可能なまちづくりや関係人口の増加へ寄与することができた。		

No.	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費	成果及び評価
										補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他		
8	通常事業		感染症対策事業	①保健所等で実施するPCR検査に該当にならないが感染の恐れがある市民の感染状況を確認し、感染拡大を未然に防止する。 ②抗原検査キットの購入費用 ③1箱10セット入り 12,000円×200箱×1.1感染防止用アクリル板(9,330円×50枚×1.1 計514千円)、電解水自動噴霧器(370千円×1×1.1 407千円) ④市民、市内の公立及び私立保育所、小中学校、庁舎等	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,485,460	3,485,460		3,485,460	-			(成果) 新型コロナウイルス抗原検査キット 200箱(2,000回分):2,640,000円 自動除菌剤噴霧器1台:374,000円 飛沫感染防止アクリル板50枚:471,460円 手指消毒液15kg×19缶:139,536円 清掃用除菌剤5L×20ほか:211,540円 (評価) 職員及び来庁者の感染予防の徹底が図れ、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
9	通常事業		新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援委託	①新型コロナウイルス感染症により自宅待機となって自宅で療養する方に対し生活に必要な食料品を発送し、療養期間中、外出せずに自宅療養に専念することができるよう支援を行う。 ②自宅療養者食料品配布費用 ③10千円×50件 ④市民	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,016,240	2,016,240		2,016,240	-			(成果) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援品 271セット:2,016,240円 (1月22セット 2月109セット 3月140セット) (評価) 食糧費等を支援することにより、外出せずに自宅療養することに寄与した。
10	事業者支援(①事業者支援)		JPQR普及促進によるキャッシュレス化推進事業	①総務省及び経済産業省が連携して推進を図っている、一般社団法人キャッシュレス推進協議会が策定した決済用統一QRコード・バーコード「JPQR」の普及に向け、JPQR決済を導入した事業者に対し奨励金を交付 ②導入奨励金 ③50千円(補助上限額)×80件 ④市内中小企業又は個人事業主	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	③キャッシュレス	R3.11	R4.3	1,400,000	1,400,000		1,400,000	-			(成果) 交付件数 28件 (評価) 新型コロナウイルス感染症における影響により非接触型のキャッシュレス決済の普及を進めることで事業環境の変化に応じた支援を実施となり、事業継続の下支えに寄与した。
11	事業者支援(①事業者支援)		市有施設管理業務支援事業費	①感染拡大防止のために休業した市観光施設等の指定管理者に対する支援 ②管理業務に係る経費等の支援 ③支援金250千円×2社 ④休館した市観光施設等の指定管理者	①-II-2. 資金繰り対策	①いずれも該当しない	R3.11	R4.3	398,790	398,790		398,790	-			(成果) 1事業者(かすみがうら市水族館) 399千円 (評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により来場者が減少している水族館の指定管理者に支援金を給付し、水族館業務の維持に寄与した。
12	事業者支援(①事業者支援)		営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金上乗せ事業	①営業時間短縮要請を受け、売り上げが減少した事業者に対し、県から交付された営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金の対象となる事業者に対し上乗せ支援 ②営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金の対象事業者へ上乗せとして支援金を交付 ③250社×100千円 内訳:54件(1回目)+74件(2回目)+122件(3回目) ④市内事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.11	R4.3	12,900,000	12,900,000		12,900,000	-			(成果) 交付件数66件 (内訳) ・30万円給付25件 ・20万円給付13件 ・10万円給付28件 (評価) 新型コロナウイルス感染症における影響により茨城県知事が行った不要不急の外出・移動の自粛要請等により影響を受けた中小企業者等で茨城県一時金の支給を受けた事業者を対象に対し、市一時金を給付することで、事業継続の下支えに寄与した。

No.	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象経費						補助対象外経費	成果及び評価
										補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源		
13	事業者支援(①事業者支援)		交通事業者等事業継続支援事業	①感染症拡大に伴い、交通利用者が激減する中、経営基盤に大きな打撃を受けている交通事業者の事業継続を支援する。 ②事業者数及び車両保有台数に応じて給付する支援金に充当。 ③市内を通過する路線バス 5路線×20万円=1,000千円 市内貸切バス事業者 5社×50万円+30台×2万円=3,100千円 市内タクシー・代行業者(車両保有数に応じて計算) 【5台未満】7社×50千円=350千円 【5台以上】1社×100千円=100千円 ④バス、タクシー、代行等市内交通事業者及び市内を運行する路線バス事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②①いずれも該当しない	R3.11	R4.3	4,480,000	4,480,000		4,480,000	-			(成果) 路線バス事業者 2事業者 5路線 1,000千円 貸切バス事業者 5事業者 3,080千円 タクシー事業者 4事業者(福祉タクシー含む) 250千円 運転代行業者 3事業者 150千円 計 4,480千円 (評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している交通事業者に支援金を給付し、公共交通の維持に寄与した。	
14	通常事業		令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金(特例給付分)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象外である所得制限限度額以上の子育て世帯に給付金を支給 ②対象児童一人あたり10万円の給付金の支給 ③事業費:10万円(児童一人あたりの支給予定額)×290名(支給見込み児童数)=29,000千円 事務費:消耗品費36千円+郵送料42千円+手数料22千円=100千円 ④令和3年9月30日時点、平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に生まれた(0歳から高校3年生までの)児童を養育し、児童手当(特例給付)の受給者並びにそれに準ずる者	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	②①いずれも該当しない	R4.2	R4.3	29,439,697	29,439,697		29,439,697	-			(成果) 子育て世帯への臨時特別給付金(特例給付) 294人(188世帯) 29,400千円 (評価) 子育て世帯臨時特別給付金の所得制限により支給が制限された世帯に対し給付金を実施し制限なしで給付を受ける世帯との公平性の確保を図った。	